

研究種目：基盤研究（B）
研究期間：2006～2009
課題番号：18402014
研究課題名（和文） 「構造改革」の日伊比較研究

研究課題名（英文） Structural Reforms in Italy and Japan

研究代表者

眞柄 秀子(MAGARA, Hideko)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：50219292

研究分野：比較政治学、比較政治経済学
科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：構造改革、政党政治、イタリア政治経済、日本政治経済、福祉政策、労働市場政策、コーポレート・ガバナンス、財政政策

1. 研究計画の概要

イタリアと日本では、1990年代のほぼ同時期に、きわめて類似した政党政治の再編がなされ、その後さまざまな経済構造改革が行われた。しかし90年代から今日まで、イタリアと日本の政治的帰結は対極的なものとなった。すなわち、イタリアではリズミカルな政権交代が行われたが、日本では政権交代は困難であった。それでは90年代に、なぜ両国は似通った政治改革を行ったのだろうか。また、その後実施された新自由主義的経済構造改革は、イタリアと日本では同じ意味をもっていたのだろうか。どのようなアクターが、いかなる文脈においてそれらの改革を提案し、誰がそれを、どこまで実施したのだろうか。さらには、今日のイタリアと日本の政治経済は、90年代から2000年代にかけてのさまざまな改革をどのように反映しているのだろうか。本研究は、ミラノ大学、ボッコロニ大学、京都大学、早稲田大学の研究者による国際共同研究プロジェクトである。拒否権プレイヤーの数とイデオロギー距離、政策決定におけるEUの影響、不人気政策と避難回避、経路依存的政策決定、地方分権化など、多様な枠組みの視点から、政党政治、福祉政策、労働市場政策、コーポレート・ガバナンス、財政政策といった政治学と経済学の重要領域に関して、1990年代以降のイタリアと日本における制度・構造改革を比較分析し、その意義と課題を探るとともに、現在の先進諸国の政治経済への幅広いインプリケーションを示す。

2. 研究の進捗状況

2006年度以降、ミラノ大学と早稲田大学で交互に国際研究集会を開催し、段階的に研究を進めてきている。(1)2006年度は日本側のメンバーがミラノ大学に赴き、予備的な研究発表を講義形式で行った。眞柄秀子は経済再編の政治、井戸正伸は日本の労働市場政策、鈴木基史は東アジアの貿易自由化、新川敏光は日本の少子化政策に関する研究をそれぞれ発表した。(2)2007年度は、イタリアの研究協力者を早稲田大学に招聘し、イタリア政府による特別企画『イタリアの春2007』の一環として国際シンポジウムを開催した。マリオ・ボヴァ駐日イタリア大使の歓迎の言葉に続き、眞柄はイントロダクションを、ダニエーレ・ケッキと井戸正伸はそれぞれイタリアと日本の労働市場改革を、パオロ・セガッティと鈴木基史はそれぞれイタリアと日本の選挙制度改革を、カルロ・フィリッピーニはイタリア財政改革を、ステファノ・サッキと新川敏光はそれぞれイタリアと日本の福祉改革を、コッラード・モルターニは暫定的結論を報告した。(3)2008年度は、再び日本側メンバーがミラノ大学に赴き、国際研究集会を実施した。学部長のダニエーレ・ケッキのイントロダクションに続き、ミケーレ・サルヴァーティがイタリアの制度改革と政治経済の変化を、マッシモ・フローリオがイタリアとEUにおける民営化を、ロナルド・ドーアが日本におけるコーポレート・ガバナンスの変化を、アントニオ・キエージがイタリアのコーポレート・ガバナンスを、眞柄秀子がイタリアと日本の構造改革の比

較分析研究を報告した。その後、井戸と鈴木およびフィリッピーニを加えた参加者全員で、討論と今後の研究の進め方に関する協議を行った。(4)2009年度秋には、再びイタリアの研究協力者を早稲田大学に招待し、最終国際シンポジウムを開催する予定で、現在は、それぞれの研究者が、最終稿に向けて論文を執筆中である。

3. 現在までの達成度

当初設定していた研究目的の達成に関して、おおむね順調に進展している。その理由として、2007年度の国際会議において、サブスタントィヴな研究論文(もしくは報告)7本が中間的な成果として発表され、また2008年度の国際会議では、前年度実施の論文の他に新たに5本の研究論文(もしくは報告)が提出された。いずれも第1稿であり完成論文ではなかったものの、その後もメンバー間で相互に意見交換を重ねており、2009年度のシンポジウムでは最終的な研究成果を発表できる可能性がきわめて高いことが挙げられる。また、本プロジェクトの中間的成果をはじめとした研究代表者の一連の研究が評価され、眞柄秀子はイタリア大統領・カヴァリエレ勲章を受勲した。

4. 今後の研究の推進方策

2009年11月に早稲田大学で開催予定の国際シンポジウム終了後、プロジェクト参加者全員の研究論文をとりまとめ、刊行する予定である。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)
〔その他〕
(1)2008年4月28日ミラノ大学国際研究集会報告論文(計5本)

Michele Salvati (University of Milan):
“Structural reforms and economic and political change in Italy”

Massimo Florio (University of Milan):
“Privatization of network industries in Italy and the EU”

Ronald Dore (CEP – London School of Economics and Political Science): “Recent changes in Japanese corporate governance”

Antonio Chiesi (University of Milan):
“Corporate governance and firm ownership in Italy”

Hideko Magara (Waseda University):
“Structural reforms in Japan and Italy: a comparison”

(2) 翻訳 眞柄秀子・井戸正伸監訳 G. ツェベリス『拒否権プレイヤー：政治制度はいかに作動するか』早稲田大学出版部、2009、全395ページ。

(3)2007年7月6日《イタリアの春》早稲田大学国際シンポジウム報告論文(計8本)

Daniele Checchi (Dean, University of Milano) :
“Labor Market Reforms in Italy”

Masanobu Ido (Waseda University): “Labor Market Reforms in Japan”

Paolo Segatti (University of Milano): “Italian Institutional Reforms and Electoral Change”

Motoshi Suzuki (Kyoto University): “Party Leadership and Structural Reform under Coalitional Politics”

Carlo Filippini (Bocconi University): “Fiscal Reforms and Decentralization in Italy”

Stefano Sacchi (University of Milano): “Italian Welfare Reforms in a European Perspective”

Toshimitsu Shinkawa (Kyoto University): “The Japanese-Style Welfare Regime at a Crossroads”

Corrado Molteni, Cultural Attaché at the Italian Embassy in Japan: “Concluding Remarks: Italy and Japan Compared”